

IV－52

定期市開催・運営の問題構造について

秋田高専 学生員 ○加藤 裕康
秋田高専 正 員 折田 仁典

1. はじめに

長い歴史と伝統に支えられ多くの地域で開催されている定期市は、出店者の後継者問題や車社会への立遅れなどに伴う顧客の減少により、必ずしも活気を帯びたものではないのが現状である。しかしながら、「地域の活性化対策」や「賑わいのある町づくり」の観点に立てば、今後とも伝統ある定期市を発展させ、継承していく必要がある。それは利用客が地域住民のみならず周辺地域にも及んでおり、交流人口の拡大を図れる要素が多分にあること、さらには地域イメージの向上に寄与すると同時に地域のシンボルとして位置づけられると考えられるからである。とりわけ、人口が減少し、活性化対策が急務の過疎地域においては地域振興の1つの手段となり得るものと思われる。ところが、定期市問題を構成する諸問題は複雑に錯綜しており、その現状は正確には把握されていない。また、定期市に携わる人々の立場によって定期市問題の問題認識が異なると考えられる。

本研究はこのような問題認識のもとに究極的目標を『定期市を振興させ、地域を活性化する』ことにおいている。そのために、定期市開催・運営上の問題の全体像を定量的に把握するとともに問題の構造化を行い、さらにはその問題構造から定期市開催・運営上の問題の解決方策を検討した。

2. 調査および分析手法

問題の構造化には、DEMATEL法を適用した。DEMATEL法は、社会現象に対する個々の人間の意識や判断をグラフ理論を適用することにより構造化する手法の1つである。本研究においてこの手法を適用した理由は、①複合化された評価要因の構造を階層的に図示できる、②各評価要因間の関連度を定量的に分析できる、③意思決定のメカニズムを視覚的にとらえられる、④複数の被験者の考え方を統合することが可能なため共通認識が得やすい、などの利点があるからである。

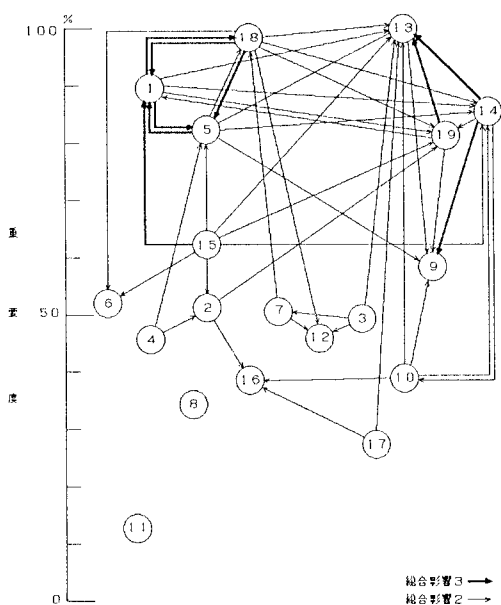
調査は、秋田県内69市町村の商業・観光課の担当課長を被験者として平成7年2月に、また秋田県内で開催されている定期市の実施主体の代表者を被験者として平成7年8月にそれぞれ実施した。ここで行政および開催者の双方を分析対象とした理由は、定期市に対して開催場所の提供など行政が少なからず関与していること、さらに両者の間には上述のように定期市開催・運営上の問題に関して問題認識が異なると考えたからである。また商業・観光課の担当課長と定期市の実施主体の代表者を被験者としたのは、DEMATEL法が問題の構造の把握に主眼をおいているため被験者にはその問題に精通している人が望ましいからである。このときの評価要因は既往研究を踏まえ、表－1に示す19項目とした。なお、回収率は行政が84%（配布69票、回収58票）、開催者が65%（配布37票、回収24票）であった。

表－1 評価要因

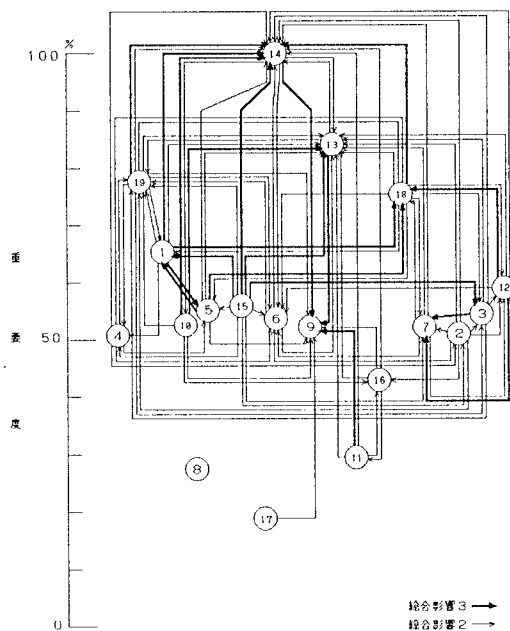
3. 分析結果

DEMATEL法では、分析の結果得られた総合影響行列の行和、換言すればある評価要因が自身も含めたすべての評価要因に与える影響の度合を影響度と呼んでいる。同様に、総合影響行列の列和（すべての評価

①：駐車場整備の立遅れ	⑪：商品の季節性の衰退
②：出店場所の区割り面積の狭さ	⑫：商品の衛生上の問題
③：施設整備の立遅れ	⑬：宣伝活動の立遅れ
④：除排雪対策の立遅れ	⑭：若年層の関心の低下
⑤：一般通行車両への影響	⑮：行政の支援対策の立遅れ
⑥：景観上の問題	⑯：商品の品数の画一化
⑦：ゴミ処理の問題	⑰：商品価格の問題
⑧：周囲の商店との競合問題	⑱：開催場所の問題
⑨：開催日、開催時間の問題	⑲：コミュニケーションの場としての施設整備の立遅れ
⑩：後継者問題	



図－１ 重要度による平均構造（行政）



図－２ 重要度による平均構造（開催者）

要因から受ける影響の割合）を被影響度と呼んでいる。また、影響度と被影響度の和、つまりその評価要因の全体における重要さの目安となる割合を重要度と呼んでいる。

図－１および図－２は、この重要度によって行政および開催者の平均構造を示したものである。図中の各評価要因間の総合影響行列の割合の表示は、「強」を太線、「中」を細線とし、「弱」は省略した。各要因の上下関係は、一連の要因のうち重要度が高いものほど上になるように位置し（最も高い要因を100とする）、左右関係は特別の意味をもたない。

行政と開催者の平均構造を比較すると、行政では『⑬宣伝活動の立遅れ』の重要度が最も高くなっているのに対して、開催者では『⑭若年層の関心の低下』が最も重要な要因として位置づけられている。これは開催者が、行政が定期市の活性化の一手段として考える「宣伝活動の強化」という具体的対策の立遅れよりも、若年層が定期市そのものに興味を示していないという現実の方が問題であると考えているためと推測される。また開催者の平均構造をみると多くの要因間で影響を及ぼし合っており、行政が考えている以上に問題が複雑に絡み合っていることが判明した。なお、この図は重要度による分析結果であるが、影響度による分析結果をみると、行政で最も影響度が高い評価要因には『⑮開催場所の問題』が、次いで『⑯行政支援の立遅れ』が挙げられている。これに対し開催者は『⑮開催場所の問題』の影響度よりも『⑯行政支援の立遅れ』の影響度の方が高くなっている。換言すれば、開催者は行政が考えている以上に行政支援を望んでいるということである。このような結果を勘案すれば、行政は定期市の開催にあたって今以上に積極的に支援する必要があると考える。

4. まとめ

本研究では、秋田県における定期市開催・運営上の問題を構造化し、問題解決の方策を検討することを目的としたが、分析からは定期市問題の構造を視覚的、定量的にとらえることができた。今後は、利用者を対象にした同様の構造化を試み、さらなる問題の定量的把握を行うつもりである。